



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社
コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825
四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	138,891	9.2	35,220	15.3	28,490	13.1	28,506	13.5	33,488	11.3
2018年3月期第1四半期	127,158	10.4	30,548	37.1	25,193	40.1	25,119	40.3	30,085	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	75.11	74.96
2018年3月期第1四半期	64.71	64.56

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	662,134	547,296	542,847	82.0
2018年3月期	650,645	530,677	526,193	80.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	278,000	5.7	69,000	8.8	56,000	7.8	56,000	7.1	147.54
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	381,436,420株	2018年3月期	381,436,420株
2019年3月期1Q	1,877,764株	2018年3月期	1,922,074株
2019年3月期1Q	379,539,089株	2018年3月期1Q	388,209,423株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2018年8月3日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 会計方針の変更	12
(6) セグメント情報	13
(7) 重要な後発事象	14

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2018年8月3日(金) 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)における世界経済は、米国の景気は拡大が続き、欧州の景気も緩やかに拡大し、中国では景気が安定的に推移するなど、全体として堅調に推移しております。日本経済についても、安定的に推移しております。しかしながら、米国政府が保護主義的な姿勢を強め、世界各国との貿易摩擦が生じていることから、世界経済に対する影響が懸念されております。

そのような環境のもと、当社グループのライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズ、コンタクトレンズ共に増収、メディカル関連製品においても、医療用内視鏡、白内障用眼内レンズを中心に増収、ライフケア全体で対前年同期(2017年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)で増収となりました。

情報・通信事業においては、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクス及び液晶用フォトマスクが増収となり、ハードディスク用ガラスサブストレートは前年同期並みの売上収益を確保しました。映像関連製品は増収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では、対前年同期で増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,388億91百万円と、前年同期に比べて9.2%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は352億20百万円、四半期利益は284億90百万円となり、それぞれ前年同期に比べて15.3%、13.1%の増益となりました。

税引前四半期利益率は25.4%となり前年同期の24.0%より1.4ポイント上昇しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本においては前年同期並みの売上収益を確保しました。海外市場においてはアジアの市場成長をしっかりと取り込んだことに加え、米州においては既存事業の伸長に加えて、Performance Optics, LLCを買収した効果により伸長し、全体では対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を図っており、対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡については、販売体制の強化により欧米において堅調に推移しました。

白内障用眼内レンズは、日本においては堅調に推移しております。海外においては競争力の高い製品Vivinexが貢献し対前年同期で増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は913億2百万円と、前年同期に比べて10.2%の増収となりました。セグメント利益は174億9百万円と、前年同期に比べて23.6%の増益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場は飽和状態が続き、スマートフォン市場は成長が鈍化しております。しかしながら当社グループの半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、対前年同期で増収となりました。

液晶用フォトマスクは、研究開発需要の回復や成長の続く中国市場の開拓などで、好調であった前年同期と同等の売上収益を確保しました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、売上収益の大部分を占める2.5インチ製品は、2016年度後半からNAND型フラッシュメモリの供給量が不足したことでHDD (Hard Disk Drive) 総需要が高い状況が続いていましたが、前第4四半期より供給が改善しHDDの総需要が通常水準に戻ったことで、対前年同期で減収となりました。3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでの採用が進んだことで対前年同期で大きく増収となりました。これらの要因から事業全体の売上収益は前年同期並みとなりました。

<映像関連製品>

昨年度、市場縮小が一段落しておりましたデジタルカメラ市場は、スマートフォンの侵食などにより再び減少に転じました。しかしながら、監視カメラなど新しい用途向け製品の販売拡大により、全体では対前年同期で増収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は、465億67百万円と、前年同期に比べて6.9%の増収となりました。セグメント利益は190億47百万円と、前年同期に比べて14.3%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は10億22百万円と、前年同期に比べて28.8%の増収となりました。セグメント利益は72百万円と、前年同期に比べて61.3%の減益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「2019年3月期 第1四半期決算短信[IFRS]（連結）」を開示いたしましたので、2019年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

①2019年3月期第2四半期（累計）連結業績予想（2018年4月1日～2018年9月30日）

(a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	278,000	69,000	56,000	56,000	147.54
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

(b) 前第2四半期連結累計期間の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前第2四半期連結累計 実績 (A) (2018年3月期)	262,930	63,416	51,960	52,285	円 銭 134.81
今回発表予想 (B)	278,000	69,000	56,000	56,000	147.54
増減額 (B - A)	15,070	5,584	4,040	3,715	12.73
増減率 (%)	5.7	8.8	7.8	7.1	—

②前第2四半期連結累計期間との差異が生じた理由

<売上収益>

ライフケア事業においては、メガネレンズ事業がアジアの市場成長をしっかりと取り込んだことに加え、米州でのPerformance Optics, LLCの買収が寄与し、前年同期に比べて増収が見込まれます。

一方、情報・通信事業においては、半導体用マスクブランクスで先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことにより、前年同期と比べて増収が見込まれます。

以上の結果、前第2四半期連結累計期間に比べて150億70百万円（5.7%）の増収となる見通しです。

<税引前利益・四半期利益>

当第2四半期連結累計期間は、前年同期に比べて税引前利益は55億84百万円（8.8%）の増益、四半期利益は40億40百万円（7.8%）の増益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		105,493	105,543
のれん		31,892	32,916
無形資産		36,863	36,307
持分法で会計処理されている投資		1,476	1,462
長期金融資産		15,595	42,662
その他の非流動資産		2,302	2,329
繰延税金資産		10,834	9,241
非流動資産合計		204,455	230,461
流動資産:			
棚卸資産		71,341	72,875
売上債権及びその他の債権		107,632	108,872
その他の短期金融資産		4,955	4,895
未収法人所得税		1,228	923
その他の流動資産		15,198	17,901
現金及び現金同等物		245,835	226,208
流動資産合計		446,190	431,674
資産合計		650,645	662,134

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△10,886	△10,635
その他の資本剰余金		△6,660	△6,702
利益剰余金		529,818	541,240
累積その他の包括利益		△8,242	△3,219
親会社の所有者に帰属する持分		526,193	542,847
非支配持分		4,484	4,449
資本合計		530,677	547,296
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		451	473
その他の長期金融負債		6,983	6,939
退職給付に係る負債		2,127	2,227
引当金		2,398	2,437
その他の非流動負債		956	972
繰延税金負債		2,774	2,749
非流動負債合計		15,690	15,796
流動負債:			
短期有利子負債		1,901	1,876
仕入債務及びその他の債務		46,555	46,736
その他の短期金融負債		643	703
未払法人所得税		12,355	6,719
引当金		1,280	1,286
その他の流動負債		41,542	41,722
流動負債合計		104,277	99,042
負債合計		119,967	114,838
資本及び負債合計		650,645	662,134

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		127,158	138,891
金融収益		459	482
持分法による投資利益		6	1
その他の収益		687	504
収益合計		128,310	139,878
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△446	△461
原材料及び消耗品消費高		20,335	22,238
人件費		30,208	32,561
減価償却費及び償却費		7,319	6,845
外注加工費		1,140	1,299
広告宣伝費及び販売促進費		3,559	3,207
支払手数料		7,833	8,367
金融費用		260	82
為替差損益		△365	454
その他の費用		27,920	30,065
費用合計		97,762	104,658
税引前四半期利益		30,548	35,220
法人所得税		5,355	6,730
継続事業からの四半期利益		25,193	28,490
四半期利益		25,193	28,490
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		—	34
確定給付負債（資産）の純額の再測定		—	△4
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△0	△12
純損益に振替えられない項目合計		△0	18
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産評価損益		70	—
在外営業活動体の換算損益		4,854	5,104
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△12	△15
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△20	△109
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		4,892	4,980
その他の包括利益（損失）合計		4,892	4,998
四半期包括利益（損失）		30,085	33,488

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		25,119	28,506
非支配持分		74	△16
合計		25,193	28,490
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		29,735	33,523
非支配持分		350	△35
合計		30,085	33,488

(単位:円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		64.71	75.11
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		64.71	75.11
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		64.56	74.96
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		64.56	74.96

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2017年4月1日残高		6,264	15,899	△6,816	△5,345	506,367
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						25,119
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						25,119
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分				681	△214	
配当(1株当たり45.00円)						△17,464
株式報酬取引 (ストック・オプション)					115	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△0
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	680	△98	△17,464
所有者との取引額合計		—	—	680	△98	△17,464
2017年6月30日残高		6,264	15,899	△6,136	△5,443	514,022

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分					非支配 持分	資本合計	
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純額 の再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
2017年4月1日残高		106	△3,629	—	△1,960	△5,482	510,887	4,518	515,405
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							25,119	74	25,193
その他の包括利益(損失)		48	4,580	△0	△12	4,616	4,616	276	4,892
四半期包括利益(損失)合計		48	4,580	△0	△12	4,616	29,735	350	30,085
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△0		△0
自己株式の処分							467		467
配当(1株当たり45.00円)							△17,464		△17,464
株式報酬取引 (ストック・オプション)							115		115
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				0		0	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	0	—	0	△16,882	—	△16,882
所有者との取引額合計		—	—	0	—	0	△16,882	—	△16,882
2017年6月30日残高		154	951	—	△1,971	△866	523,740	4,868	528,608

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日残高		6,264	15,899	△10,886	△6,660	529,818
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						28,506
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						28,506
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分				251	△99	
配当(1株当たり45.00円)						△17,078
株式報酬取引 (ストック・オプション)					58	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△6
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	251	△42	△17,084
所有者との取引額合計		—	—	251	△42	△17,084
2018年6月30日残高		6,264	15,899	△10,635	△6,702	541,240

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で評価す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純額 の再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
2018年4月1日残高		378	△6,652	—	△1,969	△8,242	526,193	4,484	530,677
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							28,506	△16	28,490
その他の包括利益(損失)		28	5,010	△6	△15	5,017	5,017	△19	4,998
四半期包括利益(損失)合計		28	5,010	△6	△15	5,017	33,523	△35	33,488
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							△1		△1
自己株式の処分							152		152
配当(1株当たり45.00円)							△17,078		△17,078
株式報酬取引 (ストック・オプション)							58		58
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				6		6	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	6	—	6	△16,869	—	△16,869
所有者との取引額合計		—	—	6	—	6	△16,869	—	△16,869
2018年6月30日残高		407	△1,642	—	△1,983	△3,219	542,847	4,449	547,296

(注)IFRS第9号「金融商品」の適用に伴い、当連結会計年度の期首より一部の科目を組み替えて表示しております。詳細は(5)会計方針の変更をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第9号	金融商品	金融商品に関する会計処理の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

IFRS第9号「金融商品」

①金融商品の分類と測定

従来「売却可能金融資産」として分類していた資本性金融商品は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。要約四半期連結持分変動計算書において、当連結会計年度の期首より「売却可能金融資産」を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に組み替えて表示しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

②金融資産の減損損失

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ヘルスケア関連製品、メディカル関連製品、エレクトロニクス関連製品、映像関連製品等の販売を行っております。当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、または顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は割引、割戻し及び消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

IFRS第15号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(6) セグメント情報

①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、レンズモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、業務請負

②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	82,814	43,551	794	127,158	0	127,158
セグメント間の売上収益	1	38	415	454	△454	—
計	82,815	43,589	1,209	127,612	△454	127,158
セグメント利益 (税引前四半期利益)	14,082	16,668	186	30,936	△388	30,548

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△388百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△388百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	91,302	46,567	1,022	138,891	—	138,891
セグメント間の売上収益	1	33	352	386	△386	—
計	91,302	46,601	1,375	139,278	△386	138,891
セグメント利益 (税引前四半期利益)	17,409	19,047	72	36,529	△1,308	35,220

- (注) セグメント利益の調整額△1,308百万円には、セグメント間取引消去7百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△1,315百万円が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。